



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 政彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 小崎 隆司 (TEL) 03-5543-8705
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,073	△22.8	△1,231	—	△1,234	—	△2,579	—
23年3月期	6,573	0.7	△833	—	△895	—	△1,165	—

(注) 包括利益 24年3月期 △2,415百万円(—%) 23年3月期 △1,454百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△306.63	—	△74.9	△3.6	△24.3
23年3月期	△138.22	—	△21.8	△2.5	△12.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	30,839	2,825	7.3	268.94
23年3月期	38,178	5,282	12.1	550.17

(参考) 自己資本 24年3月期 2,262百万円 23年3月期 4,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	712	362	942	4,327
23年3月期	△2,952	128	1,096	2,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無
- ③ 会計上の見積の変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	9,965,047株	23年3月期	9,965,047株
24年3月期	1,553,371株	23年3月期	1,553,323株
24年3月期	8,411,690株	23年3月期	8,431,434株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	492	△27.4	75	△43.8	62	△49.3	△9,875	—
23年3月期	677	△1.2	133	△16.4	123	△19.6	129	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△1,174.03	—
23年3月期	15.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,546	3,316	43.9	394.28
23年3月期	15,873	13,192	83.1	1,568.31

(参考) 自己資本 24年3月期 3,316百万円 23年3月期 13,192百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成25年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、平成25年3月期の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	7
(6) その他、会社の経営上の重要な事項	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(11) 営業収益の状況	34
4. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	41
(6) 重要な会計方針の変更	41
(7) 追加情報	42
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

経済環境

当連結会計年度の米国経済は、長期的な金融緩和が継続されるなかで株式市場が安定的な推移をたどり、住宅市況の改善から個人消費全体が回復し、雇用環境も緩やかながら持ち直しの動きがみられるなど、景気回復傾向を強めました。

ユーロ圏経済は、ドイツでは生産、輸出の伸びが見られましたが、ギリシャ債務問題から財政見通しに不透明感が強まり、南欧を中心に景気が減速するなど、地域差が拡大し、ユーロ圏全体では次第に景気減速感が強まりました。

アジア経済は、欧州の景気減速を受けて中国では欧州向け輸出が鈍化し、不動産市況の停滞から個人消費も次第に抑制気味となり、内需の伸び悩みから景気減速感が強まりました。

わが国経済は、当初の東日本大震災による鉱工業生産の落ち込みが解消されるにつれ、米国向けを中心に輸出が持ち直すなど回復傾向が強まりました。震災復興をたどるなかで、雇用情勢には厳しさが残るものの、個人消費も持ち直しの動きが見られました。

業界環境

当連結会計年度の商品先物取引業界は、総合取引所構想に向けての取り組みが進むなか、東京穀物商品取引所の農産物市場について東京工業品取引所と関西商品取引所へ移管する方針が示されました。

新規上場関連では、東京穀物商品取引所と関西商品取引所において、「コメ先物」の取引が開始されました。

商品市況は、貴金属では金を中心として上昇一巡後も高値圏での推移が続く一方、エネルギー、穀物は個別の需給を反映した動きとなり、全国市場売買高は65,818千枚（前年同期比103.5%）となりました。

証券市況は、震災による経済ショックや欧州の財政問題、さらに円高傾向も圧迫要因となりましたが、米国株式市況の反発もあって持ち直し、日銀の金融緩和による円安転換で上昇に転じました。

為替市況は、震災から国内への資本回帰が強まったことで円高傾向となり、一時は対ドルで戦後最高値を更新しましたが、日銀が追加緩和に踏み切ると円安傾向へと転じました。

営業概況

当連結会計年度における当社グループの受取手数料は4,419百万円（前年同期比75.4%）、売買損益は343百万円（同154.6%）となり、営業収益は5,073百万円（同77.2%）となりました。

営業費用は、グループを挙げて経費節減に努めたこと等により6,305百万円（同85.1%）となりましたが、営業損失1,231百万円（前連結会計年度は833百万円の営業損失）、経常損失1,234百万円（前連結会計年度は895百万円の経常損失）となり、当期純損失は2,579百万円（前連結会計年度は1,165百万円の当期純損失）となりました。

また、当連結会計年度におけるセグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、東日本大震災の影響による投資マインドの低下等により取引が低調に推移したこともあり、受取手数料は4,263百万円（前年同期比73.3%）となりました。また、売買損益は163百万円（同148.9%）となりました。

② 為替取引関連事業

為替取引関連事業においては、売買損益が33百万円の損失となりました。

③ 有価証券関連事業

有価証券関連事業においては、受取手数料は156百万円（前年同期比342.6%）となり、売買損益は213百万円（前連結会計年度は14百万円）となりました。

④ 投資顧問関連事業

投資顧問関連事業につきましては、管理報酬が101百万円（前年同期比44.4%）、投資顧問報酬が4百万円（同83.6%）となり、営業収益は107百万円（同42.1%）となりました。

⑤ 海外投資関連事業

海外投資関連事業につきましては、営業収益が4百万円（前年同期比60.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7,339百万円減少し30,839百万円となりました。これは、現金及び預金1,981百万円や保管借入商品1,112百万円等の増加がありましたが、差入保証金が6,836百万円、金銭の信託が991百万円、委託者先物取引差金が308百万円、建物が440百万円および土地が475百万円等が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,883百万円減少し28,013百万円となりました。これは、1年以内償還予定の社債1,367百万円や借入商品1,103百万円等の増加がありましたが、預り証拠金6,798百万円が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,456百万円減少し2,825百万円となりました。これは、当期純損失2,579百万円を計上したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得712百万円、投資活動による資金の獲得362百万円および財務活動による資金の獲得942百万円がありました。これにより当連結会計年度末における資金は4,327百万円（前年同期比189.8%）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は712百万円となりました。（前連結会計年度は2,952百万円の使用）これは、金銭の信託の減少991百万円、差入保証金の減少6,658百万円、借入商品の増加1,103百万円、社債の増加1,000百万円等の資金増加要因があった一方で、税金等調整前当期純損失2,570百万円を計上したほか、保管借入商品の増加1,112百万円、役員退職慰労引当金の減少373百万円、預り証拠金の減少6,798百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果獲得した資金は362百万円となりました。（前連結会計年度は128百万円の獲得）これは、有形固定資産の売却による収入436百万円や投資有価証券の売却による収入118百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は942百万円となりました。（前連結会計年度は1,096百万円の獲得）これは、短期借入金の返済による支出17,587百万円があった一方で、短期借入による収入18,139百万円や長期借入による収入1,136百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	19.5	17.5	18.3	12.1	7.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.3	3.9	5.3	4.2	3.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	839.8	—	1,188.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	6.7	—	11.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年3月期、平成21年3月期および平成23年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えており、配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、配当性向や企業業績を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

しかしながら、当期の業績等を勘案いたしまして、誠に遺憾ではありますが、当期につきましては無配とさせていただきますと存じます。

なお、次期の配当につきましては、業績予想が困難であるため未定としております。今後、予想が可能になった段階で速やかに開示を行なってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスク要因を網羅したものではありません。

① 市場の変動

当社グループの事業は、国内に加え世界のあらゆる金融・商品市場の動向や経済情勢の影響を大きく受けています。取引の停滞や減少は、純粋な経済的要因だけではなく、戦争、テロ、自然災害などによっても引き起こされます。取引の停滞や減少が長引くと、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす可能性があります。

② 自己売買業務

当社グループでは、自己売買業務を行っております。当該業務に関しては、ディーリング業務規程と日々のモニタリングによる十分なリスク管理体制をとっております。しかしながら、急激な相場変動等によっては、当初想定していないリスクが顕在化する可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制および改定等による新たな規制の導入に関して

商品先物取引業は商品先物取引法、証券業は金融商品取引法の適用を受けるほか、各取引所が定める受託契約準則、日本商品先物取引協会および日本証券業協会の自主規制ルールなど様々な法令・諸規則の適用を受けております。

これらの適用法令等に抵触した場合には、許認可・登録の取消し、業務停止、過怠金の支払命令などの処分が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ カントリーリスク

当社グループでは、新たな収益基盤の確立を目的として、海外市場に進出し事業を展開しております。所在国の政治・経済・社会環境につきましては、注視しながら活動を行っておりますが、所在国の政情や経済政策などに変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムに関して

当社グループでは、インターネット取引をはじめ、業務上さまざまなコンピュータシステムを使用しております。当社グループでは、費用対効果を考慮し、新たなシステム投資を行っております。そのため、当初の見込みに反し、投資コストに対する効果が思わしくなかった場合、あるいは不具合、その他自然災害などにより障害を起こした場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報漏洩に関して

当社グループは顧客の電話番号、住所、銀行口座などの個人情報をコンピュータシステムなどによって管理しております。これらの個人情報につきましては、厳重に社内管理を行っておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の不備などにより、個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的信用を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 訴訟に関して

平成24年3月31日現在、当社グループでは29件の訴訟が係争中であり、係争金額の合計は497百万円であります。これらは顧客が当社グループ企業へ委託した商品先物取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループ企業に対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループ企業は、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。上記29件の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度において925百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても833百万円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。前連結会計年度においては、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社が営業利益の計上を果たし、平成23年7月には、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

しかしながら、当連結会計年度においては、東日本大震災の影響による投資マインドの後退に伴う売買高の減少等に伴い、営業収益の減少を余儀なくされ、営業損失1,231百万円、経常損失1,234百万円および当期純損失2,579百万円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、経営資源の選択と集中により、商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図ってまいります。具体的には、商品取引関連事業における新規上場商品への積極的な取り組みや有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品の取り扱いなどに注力しております。

また、当社および当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社において役員報酬および従業員給与の制度を業績連動型制度に変更するとともに、取締役に対する退職慰労金制度を廃止、役職員数の25%削減等を盛り込んだ経費の3割削減計画を策定し、既に平成24年2月から断行しております。

なお、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持するように努めるとともに、固定資産の売却等も行っております。

当社グループとしましては、上記の事業計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しておりますが、現下の経済情勢等を鑑みれば、不確定要素を内包している状況にあります。

これらにより、当社グループは、継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められる状況にあります。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合的な金融サービスの提供を目指し、商品先物取引業を中心として、貴金属販売事業、商品ファンド事業、証券業およびその他事業を展開しております。これらのサービスを継続的に提供することで多様化する顧客ニーズを満たしながら、一方で、社会に貢献できる活動を行っていくことで、株主の皆様、そして従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源をグループ傘下の各企業へ効率的に投入することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。

当社グループといたしましては、純資産額規制比率や自己資本規制比率の充実および顧客の預り資産、口座数等の拡大に向けて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 預り資産の拡大

当社グループでは、マーケットの動向に左右されない経営基盤を確立するため、預り資産の拡大を最重要課題の一つと認識しております。商品先物取引業については、相場商品を対象としたものであるがゆえに、その動向次第では、収益基盤を揺るがす可能性があります。当社グループは、預り資産の拡大を進めることで、相場動向に左右されにくい経営基盤の構築を引き続き目指してまいります。

② 経営体質の向上

当社グループは、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために持株会社体制を採用しております。当社はグループ傘下企業に対し、経営資源を効率的に投入することで、株主資本を有効的に活用し経営体質の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業であります商品取引関連事業におきましては、全国市場売買高が前期まで7年連続して減少してございましたが、当期は若干の回復傾向が見られました。しかしながら、依然足元の状況は低調であり、市場の流動性低下が顕著となっております。

当社グループでは、このような厳しい事業環境においても、ビジネスモデルの最適化を図りながら安定的に収益基盤を確保すべく、以下の方針で事業活動を行ってまいります。

商品取引関連事業につきましては、業界を取り巻く環境が厳しい中であっても、営業利益を確保することが最重要課題であると認識し、収益の拡大に向けた基盤整備として、引き続き預り資産の拡大を行ってまいります。またその一方で、市場の動向により収益拡大が望めない場合であっても確実に利益を確保できるよう、役員報酬および従業員給与制度の変更ならびに役職員の25%削減等を盛り込んだ経費の3割削減計画を策定し、本年2月から断行しており、今期はこの計画を完遂してまいります。

有価証券関連事業につきましては、グループの総力を上げて新興国債券の販売に注力するとともに、既存の証券事業の収益レベルを維持しつつ、新商品の開発なども含め、早期の黒字化を目指して事業を展開してまいります。

財務運営におきましては、グループ会社の再編や整理も視野に入れた効率的な企業運営を行うとともに、引き続き財務の健全性の確保に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載のとおりです。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,591,300	※2 5,572,505
売掛金	286,994	—
委託者未収金	265,811	145,306
有価証券	20,000	107,028
商品	221,954	84,674
保管借入商品	※2 1,364,599	※2 2,476,653
保管有価証券	※2 4,705,725	※2 3,859,018
差入保証金	17,332,236	10,496,002
信用取引資産	454,824	235,145
信用取引貸付金	445,909	221,778
信用取引借証券担保金	8,915	13,367
有価証券担保貸付金	—	285,000
借入有価証券担保金	—	285,000
金銭の信託	1,032,007	40,027
顧客分別金信託	140,000	221,000
預託金	※2 167,000	※2 235,740
委託者先物取引差金	2,278,023	1,969,935
貸付商品	492,960	484,432
繰延税金資産	16,758	2,474
その他	780,911	950,600
貸倒引当金	△2,100	△10,900
流動資産合計	33,149,007	27,154,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,204,193	361,063
減価償却累計額	△689,016	△286,137
建物(純額)	※2 515,177	※2 74,925
土地	※1, ※2 1,632,892	※1, ※2 1,157,892
その他	782,139	687,782
減価償却累計額	△621,062	△606,754
その他(純額)	161,076	81,028
有形固定資産合計	2,309,146	1,313,846
無形固定資産		
電話加入権	72,206	72,081
ソフトウェア	159,166	46,235
その他	3,168	2,870
無形固定資産合計	234,541	121,187
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 964,649	※2, ※3 964,052
出資金	7,730	8,990
破産更生債権等	580,438	699,785
役員長期貸付金	470,224	493,841
長期差入保証金	788,013	960,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
会員権	185,392	158,075
繰延税金資産	20,696	7,001
その他	214,010	500,296
貸倒引当金	△745,104	△1,542,555
投資その他の資産合計	2,486,051	2,249,810
固定資産合計	5,029,739	3,684,845
資産合計	38,178,747	30,839,488
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 2,192,250	※2 2,744,135
1年内返済予定の長期借入金	※2 115,000	※2 70,000
1年内償還予定の社債	※2 100,000	※2 1,467,000
借入商品	1,857,559	2,961,085
未払法人税等	30,339	49,254
未払消費税等	81,324	12,755
繰延税金負債	47	44
預り証拠金	19,784,593	12,986,070
預り証拠金代用有価証券	4,705,725	3,859,018
信用取引負債	452,005	234,758
信用取引借入金	452,005	221,391
信用取引貸証券受入金	—	13,367
有価証券担保借入金	—	30,000
有価証券貸借取引受入金	—	30,000
未払金	145,737	446,789
賞与引当金	171,189	—
役員賞与引当金	2,300	—
訴訟損失引当金	25,800	62,800
関係会社整理損失引当金	37,392	—
その他	1,073,107	1,034,605
流動負債合計	30,774,373	25,958,316
固定負債		
長期借入金	※2 651,000	※2 970,125
退職給付引当金	612,144	708,559
役員退職慰労引当金	380,235	6,466
負ののれん	198,206	76,166
繰延税金負債	1,300	10,916
その他	90,323	96,454
固定負債合計	1,933,210	1,868,688
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※4 187,945	※4 185,265
金融商品取引責任準備金	※4 1,171	※4 1,331
特別法上の準備金合計	189,116	186,597
負債合計	32,896,700	28,013,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,033,952	2,033,952
利益剰余金	△180,422	△3,975,984
自己株式	△813,412	△813,421
株主資本合計	6,040,117	2,244,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△133,357	4,942
土地再評価差額金	△1,210,191	—
為替換算調整勘定	△68,654	12,825
その他の包括利益累計額合計	△1,412,203	17,767
少数株主持分	654,132	563,573
純資産合計	5,282,046	2,825,886
負債純資産合計	38,178,747	30,839,488

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受取手数料	5,864,636	4,419,328
売買損益	222,364	343,788
その他	486,404	310,819
営業収益合計	6,573,405	5,073,937
販売費及び一般管理費		
取引所関係費	260,080	196,221
人件費	※1 3,517,032	※1 3,087,699
調査費	183,214	169,711
旅費及び交通費	220,048	195,816
通信費	270,812	214,116
広告宣伝費	230,964	124,155
地代家賃	602,434	585,681
電算機費	471,400	474,807
減価償却費	171,613	88,542
賞与引当金繰入額	171,189	—
役員賞与引当金繰入額	2,300	—
役員退職慰労引当金繰入額	52,183	20,610
退職給付費用	166,295	128,635
貸倒引当金繰入額	29,320	11,000
のれん償却額	172	146
その他	1,057,973	1,008,639
販売費及び一般管理費合計	7,407,034	6,305,785
営業損失(△)	△833,629	△1,231,847
営業外収益		
受取利息	30,011	19,362
受取配当金	27,342	16,872
有価証券売却益	4,175	713
負ののれん償却額	122,040	122,040
受取リース料	21,738	26,494
その他	60,671	51,144
営業外収益合計	265,980	236,627
営業外費用		
支払利息	49,285	63,860
為替差損	81,493	—
有価証券売却損	2,737	—
証券代行事務手数料	10,099	12,729
貸倒引当金繰入額	173,862	128,100
支払リース料	3,492	23,065
その他	7,131	11,396
営業外費用合計	328,103	239,152
経常損失(△)	△895,752	△1,234,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	20	11,593
事業譲渡益	—	55,109
商品取引責任準備金戻入額	—	2,679
金融商品取引責任準備金戻入	660	—
役員退職慰労引当金戻入益	—	225,813
貸倒引当金戻入額	12,900	—
訴訟損失引当金戻入額	—	3,300
持分変動利益	172	—
その他	19,796	789
特別利益合計	33,549	299,284
特別損失		
固定資産売却損	※2 82,399	※2 —
固定資産除却損	—	756
店舗閉鎖損失	15,517	17,650
投資有価証券売却損	—	3,660
投資有価証券評価損	13,554	—
関係会社株式清算損	573	30,606
関係会社整理損失引当金繰入額	37,392	—
貸倒引当金繰入額	—	669,840
商品取引責任準備金繰入額	34,979	—
減損損失	※3 87,666	※3 625,516
訴訟損失引当金繰入額	25,800	62,800
保険解約損	32,294	25,862
退職給付制度改定損	—	117,038
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,200	—
その他	20,584	91,400
特別損失合計	361,962	1,645,132
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純損失 (△)	△1,224,164	△2,580,219
匿名組合損益分配額	△5,104	△10,040
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,219,059	△2,570,179
法人税、住民税及び事業税	14,434	37,123
法人税等還付税額	—	—
法人税等調整額	△15,756	27,844
法人税等合計	△1,322	64,968
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,217,737	△2,635,147
少数株主損失 (△)	△52,330	△55,800
当期純損失 (△)	△1,165,406	△2,579,346

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,217,737	△2,635,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214,947	138,299
為替換算調整勘定	△21,928	81,479
その他の包括利益合計	△236,876	219,779
包括利益	△1,454,614	△2,415,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,402,283	△2,359,567
少数株主に係る包括利益	△52,330	△55,800

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
当期首残高	2,076,233	2,033,952
当期変動額		
剰余金の配当	△42,280	—
当期変動額合計	△42,280	—
当期末残高	2,033,952	2,033,952
利益剰余金		
当期首残高	984,984	△180,422
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,165,406	△2,579,346
土地再評価差額金の取崩	—	△1,210,191
連結子会社の増加による利益剰余金の減少	—	△6,024
当期変動額合計	△1,165,406	△3,795,562
当期末残高	△180,422	△3,975,984
自己株式		
当期首残高	△804,563	△813,412
当期変動額		
自己株式の取得	△8,848	△9
当期変動額合計	△8,848	△9
当期末残高	△813,412	△813,421
株主資本合計		
当期首残高	7,256,654	6,040,117
当期変動額		
剰余金の配当	△42,280	—
当期純損失(△)	△1,165,406	△2,579,346
土地再評価差額金の取崩	—	△1,210,191
連結子会社の増加による利益剰余金の減少	—	△6,024
自己株式の取得	△8,848	△9
当期変動額合計	△1,216,536	△3,795,571
当期末残高	6,040,117	2,244,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	81,590	△133,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214,947	138,299
当期変動額合計	△214,947	138,299
当期末残高	△133,357	4,942
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,210,191	△1,210,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,210,191
当期変動額合計	—	1,210,191
当期末残高	△1,210,191	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△46,725	△68,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,928	81,479
当期変動額合計	△21,928	81,479
当期末残高	△68,654	12,825
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,175,326	△1,412,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△236,876	1,429,970
当期変動額合計	△236,876	1,429,970
当期末残高	△1,412,203	17,767
少数株主持分		
当期首残高	706,476	654,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,344	△90,559
当期変動額合計	△52,344	△90,559
当期末残高	654,132	563,573
純資産合計		
当期首残高	6,787,804	5,282,046
当期変動額		
剰余金の配当	△42,280	—
当期純損失（△）	△1,165,406	△2,579,346
土地再評価差額金の取崩	—	△1,210,191
連結子会社の増加による利益剰余金の減少	—	△6,024
自己株式の取得	△8,848	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289,221	1,339,411
当期変動額合計	△1,505,757	△2,456,160
当期末残高	5,282,046	2,825,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,219,059	△2,570,179
減価償却費	171,613	88,542
減損損失	87,666	625,516
有形固定資産売却損益 (△は益)	82,399	—
有形固定資産除却損	—	756
有価証券売却損益 (△は益)	△1,458	△8,646
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,554	—
負ののれん償却額	△122,040	△122,040
受取利息及び受取配当金	△57,353	△36,235
支払利息	49,285	63,860
為替差損益 (△は益)	62,755	9,350
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△37,606	991,979
預託金の増減額 (△は増加)	948,000	△68,740
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)	41,555	17,028
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△124,455	137,139
委託者先物取引差金(借方)の増減額 (△は増加)	△1,156,744	308,088
委託者未収金の増減額 (△は増加)	△200,514	120,505
差入保証金の増減額 (△は増加)	△4,454,691	6,658,778
長期差入保証金の増減額 (△は増加)	93,858	10,772
保管有価証券の増減額 (△は増加)	332,100	—
貸付商品の増減額 (△は増加)	△492,960	8,528
保管借入商品の増減額 (△は増加)	△1,327,089	△1,112,053
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	132,274	△53,874
売上債権の増減額 (△は増加)	△286,994	9,882
未収入金の増減額 (△は増加)	66,793	114,241
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△381,321	219,679
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△90,000	△81,000
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1,532	653
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,699	△171,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	189,922	806,250
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	25,800	37,000
未払金の増減額 (△は減少)	△13,756	300,443
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	34,979	△2,679
預り証拠金の増減額 (△は減少)	3,183,957	△6,798,522
預り金の増減額 (△は減少)	△841,128	101,816
信用取引負債の増減額 (△は減少)	381,358	△217,246
借入商品の増減額 (△は減少)	1,487,949	1,103,525
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△75,484	△29,603
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71,508	96,414
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△80,505	△373,768
受入保証金の増減額 (△は減少)	422,970	△233,710
短期社債の増減額 (△は減少)	—	※2 1,000,000
その他	192,386	△200,968
小計	△2,944,707	750,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利息及び配当金の受取額	57,214	36,048
利息の支払額	△47,162	△58,515
法人税等の支払額	△18,338	△15,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,952,993	712,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△320,000
定期預金の払戻による収入	—	370,000
有価証券の取得による支出	△133,733	△26,757
有価証券の売却による収入	140,171	—
有形固定資産の取得による支出	△81,891	△38,157
有形固定資産の売却による収入	163,075	436,945
無形固定資産の取得による支出	△25,994	△250
ソフトウェアの取得による支出	—	△33,477
投資有価証券の取得による支出	△34,000	△56,250
投資有価証券の売却による収入	20	118,798
会員権の返還による収入	—	9,074
貸付による支出	△1,101,067	△233,809
貸付金の回収による収入	1,072,026	76,199
少数株主からの子会社株式の取得による支出	—	△22,466
その他	250,096	83,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,703	362,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	13,170,500	18,139,275
短期借入金の返済による支出	△12,189,050	△17,587,390
長期借入れによる収入	401,000	1,136,500
長期借入金の返済による支出	△70,000	△885,000
社債の発行による収入	—	467,000
社債の償還による支出	△150,000	△304,000
自己株式の取得による支出	△8,848	△9
配当金の支払額	△42,280	—
少数株主への配当金の支払額	—	△12,439
その他	△15,041	△11,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,096,279	942,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75,281	△10,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,803,292	2,007,406
現金及び現金同等物の期首残高	4,083,008	2,279,716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	40,827
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,279,716	※1 4,327,950

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々連結会計年度において925,780千円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても833,629千円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。前連結会計年度においては、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社が営業利益の計上を果たし、平成23年7月には、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

しかしながら、当連結会計年度においては、東日本大震災の影響による投資マインドの後退に伴う売買高の減少等に伴い、営業収益の減少を余儀なくされ、営業損失1,231,847千円、経常損失1,234,372千円および当期純損失2,579,346千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、経営資源の選択と集中により、商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図ってまいります。具体的には、商品取引関連事業における新規上場商品への積極的な取り組みや有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品の取り扱いなどに注力しております。

また、当社および当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社において役員報酬および従業員給与の制度を業績連動型制度に変更するとともに、取締役に対する退職慰労金制度を廃止、役職員数の25%削減等を盛り込んだ経費の3割削減計画を策定し、既に平成24年2月から断行しております。

なお、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持するように努めるとともに、固定資産の売却等も行っております。

当社グループとしましては、上記の事業計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しておりますが、現下の経済情勢等を鑑みれば、不確定要素を内包している状況にあります。

これらにより、当社グループは、継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められる状況にあります。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

① 国内会社 12社

岡藤商事株式会社
日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社
岡藤ビジネスサービス株式会社
岡藤情報サービス株式会社
O I M投資顧問株式会社
三京証券株式会社
オーアイエム合同会社2010
オーアイエムⅡ号ファンド
オーアイエムCMEファンド
オーアイエム合同会社2011
オーアイエムⅢ号ファンド
オーアイエムⅣ号ファンド

② 在外会社 4社

金億(香港)有限公司
凱昌信貿易(深セン)有限公司
上海和星投資管理有限公司
メディカル・アシスタンス・カンパニー

このうち、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社およびオーアイエム合同会社2011については、当連結会計年度において新たに設立されことにより、オーアイエムCMEファンド、オーアイエムⅢ号ファンドおよびオーアイエムⅣ号ファンドについては、当連結会計年度において新たに組成されたことにより、またメディカル・アシスタンス・カンパニーに重要性が増したことにより連結子会社に含めております。

なお、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社は、岡藤商事分割準備株式会社より、OIM投資顧問株式会社は、オカトーインベストメントマネジメント株式会社より商号変更しております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました、オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッドおよびシンプル・ライフ・リミテッド・パートナーシップについては、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において、非連結子会社でありましたオカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッドは、当連結会計年度において清算いたしました。

また、同じく、非連結子会社でありましたメディカル・アシスタンス・カンパニーは、重要性が増したことにより連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

—

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において、持分法非適用会社でありましたオカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッドは、当連結会計年度において清算いたしました。

また、同じく、持分法非適用会社でありましたメディカル・アシスタンス・カンパニーは、重要性が増したことにより連結子会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オーアイエムⅢ号ファンドの決算日は9月28日、オーアイエム合同会社2011の決算日は9月30日、オーアイエム合同会社2010の決算日は10月31日、オーアイエムⅡ号ファンドの決算日は11月30日、凱昌信貿易(深セン)有限公司および上海和星投資管理有限公司の決算日は12月31日、オーアイエムⅣ号ファンドおよびメディカル・アシスタンス・カンパニーの決算日は1月31日であります。

連結計算書類の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② 保管有価証券

商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格

③ デリバティブ…時価法

④ 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………18～50年

建物附属設備…… 3～42年

② 無形固定資産…定額法

なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準

① 貸倒引当金

委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。

④ 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦ 訴訟損失引当金

現在係争中の商品取引受託業務における損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込み額を計上しております。

⑧ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

連結損益計算書

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取リース料」および、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払リース料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた82,410千円は、「受取リース料」21,738千円、「その他」60,671千円および、「営業外費用」の「その他」に表示していた10,624千円は、「支払リース料」3,492千円、「その他」7,131千円に組み替えております。

(9) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

② 匿名組合出資預り金の会計処理

当社の連結子会社は、匿名組合の営業者として業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産および損益は連結財務諸表に含め、総額で表示しております。

匿名組合出資者からの出資金を受け入れた時に「匿名組合出資預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額につきましては、「匿名組合損益分配額」に計上するとともに「匿名組合出資預り金」を加減しております。

③ 退職給付引当金の会計処理

当社グループにおける一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、特別損失として「退職給付制度改定損」117,038千円を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社は、平成24年2月10日開催の各社取締役会において、取締役に対する従来の退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。また、当第3四半期連結会計期間末までに積み立てられた取締役に対する退職慰労金受給権を全て放棄することを併せて決議しております。

これに伴い、取締役に対する「役員退職慰労引当金」225,813千円については、その全額を「特別利益」の「役員退職慰労引当金戻入額」に計上しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. (前連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…80,000千円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

※2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。

イ. 担保資産

(担保資産の内訳)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	1,120,000千円	1,000,000千円
保管借入商品	1,346,160	2,474,768
建物	422,715	5,507
土地	1,449,831	974,831
合計	4,338,706	4,455,107

(対応する債務の内訳)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,913,625千円	2,444,135千円
長期借入金	721,000	1,040,125
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(70,000)	(70,000)
社債	100,000	—
(うち1年内償還予定の社債)	(100,000)	(—)
合計	2,734,625	3,484,260

(注) 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。

なお、以上のほか、当連結会計年度において、銀行取引保証に対する担保として定期預金70,000千円を差し入れております。

※担保等として差入れた有価証券および差入を受けた有価証券等の時価額

(差入れた有価証券等の時価額)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
信用取引借入金の本担保証券	327,502千円	226,080千円

(差入れを受けた有価証券等の時価額)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	392,122千円	234,048千円
受入保証金代用有価証券	486,777	148,046
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)		
合計	878,899	382,094

ロ. 預託資産

取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保管有価証券	4,689,334千円	3,851,297千円
投資有価証券	644,594	799,685
合計	5,333,928	4,650,982

(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券681千円を含んでおります。

なお、商品先物取引法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は、前連結会計年度は1,000,000千円、当連結会計年度は1,000,000千円であります。

ハ. 分離保管資産

商品先物取引法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保護基金担保金	125,000千円	200,000千円

また、商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号に基づく、岡藤商事株式会社が日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は、前連結会計年度は500,000千円、当連結会計年度は500,000千円であります。

※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	13,412千円	－千円

前連結会計年度において、上記の子会社株式は連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて計上しております。

※4. 商品取引責任準備金の積立は、商品先物取引法第221条の規定に基づくものであります。

なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として専用口座にて管理しております。

また、金融商品取引責任準備金の積立は、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づくものであります。

(連結損益計算書関係)

※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	438,550千円	368,502千円
従業員給与	2,533,817	2,285,851
役員退職金	83,941	3,043
退職金	—	95
福利厚生費	460,721	430,207
合計	3,517,032	3,087,699

※2. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	18,064千円	—千円
器具及び備品	114	—
土地	64,220	—
合計	82,399	—

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
東京都	営業設備等	建物附属設備、 器具及び備品、 ソフトウェア	—
滋賀県	遊休資産	投資不動産	—

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。

営業活動の休止が決定されたことや時価に著しい下落が見られたこと等により減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87,666千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物附属設備2,299千円、器具及び備品12,213千円、ソフトウェア71,720千円、投資不動産1,433千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、営業設備等につきましては使用価値により測定しており、当該資産グループにおける営業活動休止の決定により、使用価値を零と評価しております。また、遊休資産につきましては、正味売却価額により測定しており、路線価等を合理的に調整した評価額等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
東京都、大阪府、 愛知県、福岡県	営業設備等	建物、土地、 器具及び備品、 ソフトウェア	—

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が連続してマイナスとなったことやシステムの切替により廃棄が決定されたこと等により減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(625,516千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物320,936千円、土地150,642千円、器具及び備品54,365千円、ソフトウェア99,571千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、営業設備等につきましては使用価値により測定しており、当該資産グループにおける営業活動休止の決定により、使用価値を零と評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047	—	—	9,965,047
合計	9,965,047	—	—	9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	1,508,858	44,465	—	1,553,323
合計	1,508,858	44,465	—	1,553,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44,465株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加44,300株および単元未満株式の買取りによる増加165株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,280	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047	—	—	9,965,047
合計	9,965,047	—	—	9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	1,553,323	48	—	1,553,371
合計	1,553,323	48	—	1,553,371

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,591,300千円	5,572,505千円
商品取引責任準備預金	△191,583	△174,555
担保に供している定期預金	△1,120,000	△1,070,000
現金及び現金同等物	2,279,716	4,327,950

※2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「短期社債の増減額(△は減少)」について

当社の連結子会社であるオーアイエム合同会社2011の発行した社債につきましては、実質的にはファンド運用原資であり、当社グループのファイナンスとしての性格のものではありませんので、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

3. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引、為替証拠金取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」、「為替取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「投資顧問関連事業」および「海外投資関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行っております。「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行っております。「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客への 営業収益	6,148,240	102,482	60,225	254,996	7,460	6,573,405
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	531	60,533	—	61,064
計	6,148,240	102,482	60,756	315,529	7,460	6,634,469
セグメント利益 または損失(△)	238,235	△196,765	△217,357	△47,779	△137,501	△361,168
セグメント資産	31,952,140	1,942,415	1,529,951	630,892	740,430	36,795,830
セグメント負債	30,329,703	1,090,901	972,979	98,852	86,333	32,578,769
その他の項目						
減価償却費	128,185	31,246	801	11,015	365	171,613
金融収益	—	723	2,514	—	—	3,237
金融費用	—	—	2,345	—	—	2,345
有形固定資産及 び 無形固定資産の 増加額	66,984	34,618	2,752	282	3,248	107,885

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引、為替証拠金取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」、「為替取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「投資顧問関連事業」および「海外投資関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行っております。「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行っております。「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客への 営業収益	4,570,249	△33,214	425,123	107,258	4,521	5,073,937
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	7,856	—	7,856
計	4,570,249	△33,214	425,123	115,114	4,521	5,081,793
セグメント利益 または損失(△)	△562,461	△95,029	80,670	△171,588	△138,431	△886,841
セグメント資産	27,021,541	3,086	2,161,936	298,453	128,591	29,613,609
セグメント負債	26,397,246	7	1,353,874	86,402	48,151	27,885,682
その他の項目						
減価償却費	68,693	5,206	4,494	7,191	2,956	88,542
金融収益	—	137	16,336	—	—	16,474
金融費用	—	—	12,861	—	—	12,861
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	57,282	10,687	784	2,083	1,046	71,884

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,634,469	5,081,793
セグメント間取引消去	△61,064	△7,856
連結財務諸表の営業収益	6,573,405	5,073,937

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△361,168	△886,841
セグメント間取引消去	△61,064	△7,856
のれん償却額	△172	△146
全社費用(注)	△411,223	△337,004
連結財務諸表の営業損失	△833,629	△1,231,847

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,795,830	29,613,609
全社資産(注)	1,382,916	1,225,879
連結財務諸表の資産合計	38,178,747	30,839,488

(注) 全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券等)および当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,578,769	27,885,682
全社負債(注)	317,930	127,919
連結財務諸表の負債合計	32,896,700	28,013,601

(注) 全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	5,153	82,513	—	—	—	—	87,666

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	619,802	5,704	8	—	—	—	625,516

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	172	172
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	122,040	122,040
当期末残高	—	—	—	—	—	198,206	198,206

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	146	146
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	122,040	122,040
当期末残高	—	—	—	—	—	76,166	76,166

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、13千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社株式を追加取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	550円17銭	268円94銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,282,046	2,825,886
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	654,132	563,573
(うち少数株主持分(千円))	(654,132)	(563,573)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,627,914	2,262,313
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,411	8,411
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△138円22銭	△306円63銭
(算定上の基礎)		
当期純損失(△)(千円)	△1,165,406	△2,579,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,165,406	△2,579,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,431	8,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(11) 営業収益の状況

当連結会計年度における営業収益は次のとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	158,520	32.4
砂糖市場	1,575	7.0
水産物市場	-	-
貴金属市場	3,705,159	76.5
アルミニウム市場	-	-
ゴム市場	217,034	85.1
石油市場	103,017	79.6
中京石油市場	4,693	489.3
小計	4,190,001	73.0
現金決済取引		
貴金属市場	19,638	123.5
石油市場	23,877	96.3
小計	43,515	106.9
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	-	-
日経・東工取商品指数市場	522	8.8
小計	522	8.8
国内市場計	4,234,038	73.2
海外市場計	11,703	130.0
商品先物取引計	4,245,742	73.3
商品投資販売業		
商品ファンド	17,292	69.0
商品取引	4,263,034	73.3
為替証拠金取引	-	-
証券取引	156,293	342.6
合計	4,419,328	75.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	△45,365	-
砂糖市場	-	-
水産物市場	-	-
貴金属市場	40,520	33.4
ゴム市場	2,299	-
石油市場	△40,764	-
中京石油市場	△2	-
小計	△43,311	-
現金決済取引		
貴金属市場	△7,934	-
石油市場	32,605	-
小計	24,670	-
指数先物取引		
日経・東工取商品指数市場	-	-
小計	-	-
国内市場計	△18,640	-
海外市場計	93,451	-
商品先物取引損益計	74,811	121.1
商品売買取引	88,899	184.6
商品取引	163,710	148.9
為替証拠金取引	△33,279	-
証券取引	213,358	-
合計	343,788	154.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品投資顧問料等	105,380	42.8
商品ファンド管理報酬等	111,610	67.1
その他	93,829	126.5
合計	310,819	63.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,092	34,429
未収入金	※1 32,849	※1 15,423
前払費用	13,411	8,687
繰延税金資産	13,524	2,047
その他	1,033	311
流動資産合計	88,911	60,899
固定資産		
無形固定資産		
商標権	3,168	2,632
無形固定資産合計	3,168	2,632
投資その他の資産		
関係会社株式	15,767,207	7,481,800
長期差入保証金	1,076	1,076
繰延税金資産	13,612	—
投資その他の資産合計	15,781,895	7,482,876
固定資産合計	15,785,063	7,485,509
資産合計	15,873,975	7,546,408
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	300,000
未払金	※1 504,010	※1 1,318,589
未払費用	3,116	2,424
未払法人税等	3,220	26,946
未払消費税等	2,854	2,458
賞与引当金	6,792	—
役員賞与引当金	800	—
その他	3,438	1,730
流動負債合計	524,232	1,652,150
固定負債		
長期末払金	※1 2,098,438	※1 1,645,801
役員退職慰労引当金	59,077	6,466
投資損失引当金	—	925,382
固定負債合計	2,157,516	2,577,651
負債合計	2,681,748	4,229,801

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,965,719	1,965,719
その他資本剰余金	6,653,624	6,653,624
資本剰余金合計	8,619,343	8,619,343
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	108,892	△9,766,718
利益剰余金合計	108,892	△9,766,718
自己株式	△536,009	△536,018
株主資本合計	13,192,226	3,316,606
純資産合計	13,192,226	3,316,606
負債純資産合計	15,873,975	7,546,408

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
経営指導料	※1 492,000	※1 468,000
関係会社受取配当金	※1 149,475	※1 —
経費分担金	※1 24,000	※1 12,000
その他	※1 12,500	※1 12,500
営業収益合計	677,975	492,500
販売費及び一般管理費		
人件費	※2 308,643	※2 196,667
地代家賃	47,481	47,481
賞与引当金繰入額	6,792	—
役員賞与引当金繰入額	800	—
役員退職慰労引当金繰入額	14,266	6,141
業務委託手数料	※3 72,000	※3 72,000
その他	94,327	95,080
販売費及び一般管理費合計	544,311	417,371
営業利益	133,664	75,128
営業外収益		
受取利息	5	5
法人税等還付加算金	102	83
その他	4	258
営業外収益合計	112	346
営業外費用		
支払利息	—	36
証券代行事務手数料	10,099	12,729
その他	101	1
営業外費用合計	10,201	12,768
経常利益	123,575	62,706
特別利益		
投資有価証券売却益	20	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	23,686
特別利益合計	20	23,686
特別損失		
関係会社株式評価損	—	8,985,406
保険解約損	2,348	—
投資損失引当金繰入額	—	925,382
特別損失合計	2,348	9,910,789
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	121,247	△9,824,396
法人税、住民税及び事業税	3,220	26,125
法人税等調整額	△11,912	25,088
法人税等合計	△8,692	51,213
当期純利益又は当期純損失(△)	129,940	△9,875,610

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,965,719	1,965,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,965,719	1,965,719
その他資本剰余金		
当期首残高	6,695,905	6,653,624
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△42,280	—
当期変動額合計	△42,280	—
当期末残高	6,653,624	6,653,624
資本剰余金合計		
当期首残高	8,661,624	8,619,343
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△42,280	—
当期変動額合計	△42,280	—
当期末残高	8,619,343	8,619,343
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△21,047	108,892
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	129,940	△9,875,610
当期変動額合計	129,940	△9,875,610
当期末残高	108,892	△9,766,718
自己株式		
当期首残高	△527,160	△536,009
当期変動額		
自己株式の取得	△8,848	△9
当期変動額合計	△8,848	△9
当期末残高	△536,009	△536,018
株主資本合計		
当期首残高	13,113,416	13,192,226
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△42,280	—
当期純利益又は当期純損失(△)	129,940	△9,875,610
自己株式の取得	△8,848	△9
当期変動額合計	78,810	△9,875,619

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	13,192,226	3,316,606
純資産合計		
当期首残高	13,113,416	13,192,226
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△42,280	—
当期純利益又は当期純損失(△)	129,940	△9,875,610
自己株式の取得	△8,848	△9
当期変動額合計	78,810	△9,875,619
当期末残高	13,192,226	3,316,606

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度におきまして、関係会社株式評価損8,985,406千円および投資損失引当金繰入額925,382千円を特別損失に計上したことにより、9,875,610千円の当期純損失を計上しております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、持株会社として当該状況を解消すべく、グループ全体で様々な対応策を実施しております。

具体的には、当社グループの中核事業である商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図っております。その内容としましては、商品取引関連事業における新規上場商品への積極的な取り組みや有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品の取り扱いなどであります。

また、当社および中核企業である岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社において役員報酬および従業員給与の制度を業績連動型制度に変更するとともに、取締役に対する退職慰労金制度を廃止、役員数25%削減等を盛り込んだ経費の3割削減計画を策定し、既に平成24年2月から断行しております。

当社としましては、グループ全体で、上記の事業計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しておりますが、現下の経済情勢等を鑑みれば、不確定要素を内包している状況にあります。

これらにより、当社は、継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められる状況にあります。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式…移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
無形固定資産…定額法
3. 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - ② 役員賞与引当金
役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ④ 投資損失引当金
関係会社における事業の投資に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、取締役に対する従来の退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。また、当第3四半期連結会計期間末までに積み立てられた取締役に対する退職慰労金受給権を全て放棄することを併せて決議しております。

これに伴い、取締役に対する「役員退職慰労引当金」23,686千円については、その全額を「特別利益」の「役員退職慰労引当金戻入額」に計上しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
未収入金	2,625千円	15,423千円
(流動負債)		
短期借入金	－千円	300,000千円
未払金	499,701千円	1,316,434千円
(固定負債)		
長期未払金	2,098,438千円	1,645,801千円

(損益計算書関係)

※1. 営業収益のうち関係会社に対するものの内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経営指導料	492,000千円	468,000千円
関係会社受取配当金	149,475	－
経費分担金	24,000	12,000
その他	12,500	12,500

※2. 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	133,569千円	80,364千円
従業員給与	102,532	99,878
役員退職金	56,916	2,543
福利厚生費	15,625	13,881
合計	308,643	196,667

※3. 販売費及び一般管理費のうち関係会社に対する主なものの内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
業務委託手数料	72,000千円	72,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,508,858	44,465	—	1,553,323
合計	1,508,858	44,465	—	1,553,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44,465株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加44,300株および単元未満株式の買取りによる増加165株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,553,323	48	—	1,553,371
合計	1,553,323	48	—	1,553,371

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,568円31銭	394円28銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	13,192,226	3,316,606
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,192,226	3,316,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,411	8,411
(2) 1株当たり当期純利益金額 または当期純損失金額(△)	15円41銭	△1,174円03銭
(算定上の基礎)		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	129,940	△9,875,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	129,940	△9,875,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,431	8,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。